

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成25年11月22日提出
【発行者名】	損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 数間 浩喜
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋二丁目2番16号
【事務連絡者氏名】	野上 英樹
【電話番号】	03-5290-3517
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	りそな中国A株50ファンド
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	募集額 3,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出し、平成25年5月22日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）につきまして訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するものであります。

2【訂正の内容】

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部 _____ は訂正内容を示します。

第一部【証券情報】

（5）申込手数料

<訂正前>

申込手数料は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に、3.675%（税抜3.5%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額です。

（略）

<訂正後>

申込手数料は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に、3.675%（税抜3.5%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額です。また、消費税率が8%になった場合は、3.78%となります。

（略）

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1 ファンドの性格

（1）ファンドの目的及び基本的性格

<ファンドの特色>

以下の内容に更新・訂正します。

<更新・訂正後>

ファンドの目的

当ファンドは、投資信託証券を主要投資対象とし、信託財産の中長期的成長を図ることを目的とします。

ファンドの特色

1

当ファンドは、主として「BNP PARIBAS FLEXI III EQUITY CHINA“A”」および「損保ジャパン・グレーターチャイナ・マザーファンド」に概ね各50%程度投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

◆「BNP PARIBAS FLEXI III EQUITY CHINA“A”」は、中国の取引所に上場する人民元建株式（A株）等に投資する投資信託証券です。

◆「損保ジャパン・グレーターチャイナ・マザーファンド」は、主に中国、香港、台湾で事業展開する企業の株式等に投資する投資信託証券です。

◆実質組入外貨建資産については、原則為替ヘッジを行いません。

※当ファンドが主要投資対象とする「BNP PARIBAS FLEXI III EQUITY CHINA“A”」の売買は原則として週1回となること等から、当ファンドへの追加設定、解約、組入れ投資信託証券の時価の変動等に対応したりバランス等によるポートフォリオの構築に時間がかかること等があり、基準とする資産配分比率から、大きく乖離することがあります。

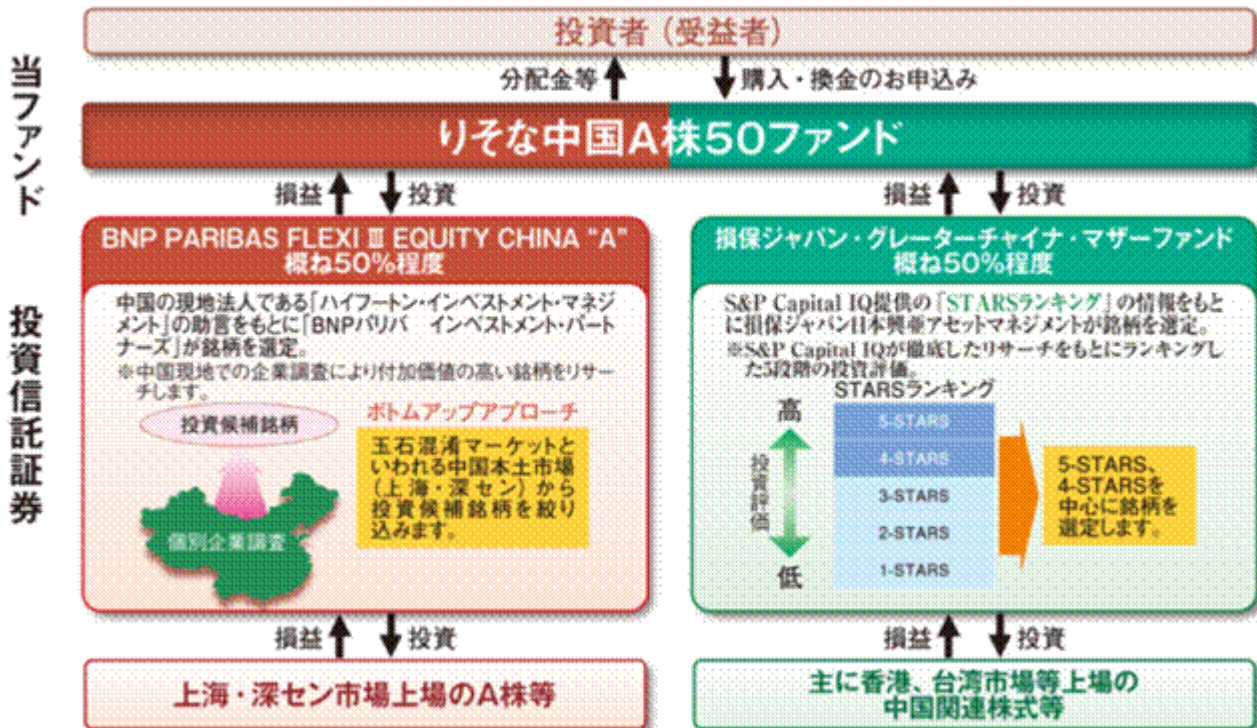
※資産配分比率は、今後の市場の制度、市場規模、流動性、その他構造変化等によっては見直しを行う場合があります。

2

「BNP PARIBAS FLEXI III EQUITY CHINA“A”」の運用は、ハイフートン・インベストメント・マネジメントの助言を受けて、BNPパリバ インベストメント・パートナーズが行います。「損保ジャパン・グレーターチャイナ・マザーファンド」の運用は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが行います。

ファンドの仕組み

当ファンドは、「ファンド・オブ・ファンズ」です。「ファンド・オブ・ファンズ」においては、株式や債券などの有価証券に直接投資するのではなく、主として複数の他の投資信託（ファンド）を組み合わせることにより運用を行います。



※「S&P」「STARS」は、スタンダード&プアーズ・ファイナンシャル・サービシーズLLC(以下「S&P」)の登録商標です。これらはS&P ダウ・ジョーンズ・インデックスに対して使用許諾が与えられています。S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス、ダウ・ジョーンズ、S&P、その関連会社は、本商品を支持、推奨、販売、販売促進するものではなく、また本商品への投資適合性についていかなる表明をするものではありません。

※当ファンドが主要投資対象とする投資信託証券の名称及びその運用会社・助言会社の名称等は今後変更となる場合があります。

中国経済について

・中国は約13億人^{※1}を有する人口最多の国家

※1 2013年9月時点

- ・「内需拡大」と「外需拡大」の両輪による経済成長が期待
 - **内需拡大**：都市部の拡大、インフラ投資の拡大、消費の拡大
 - **外需拡大**：貿易黒字拡大、世界有数の外貨準備高

・2013～2016年の年平均GDP成長率(予測)は7.2%^{※2}

※2 年平均GDP成長率(予測)は、IMFデータを基に単純平均したものです。

出所:IMF World Economic Outlook Database, October 2013

・データは、過去の実績および予測を示したものであり、将来の結果を保証するものではありません。

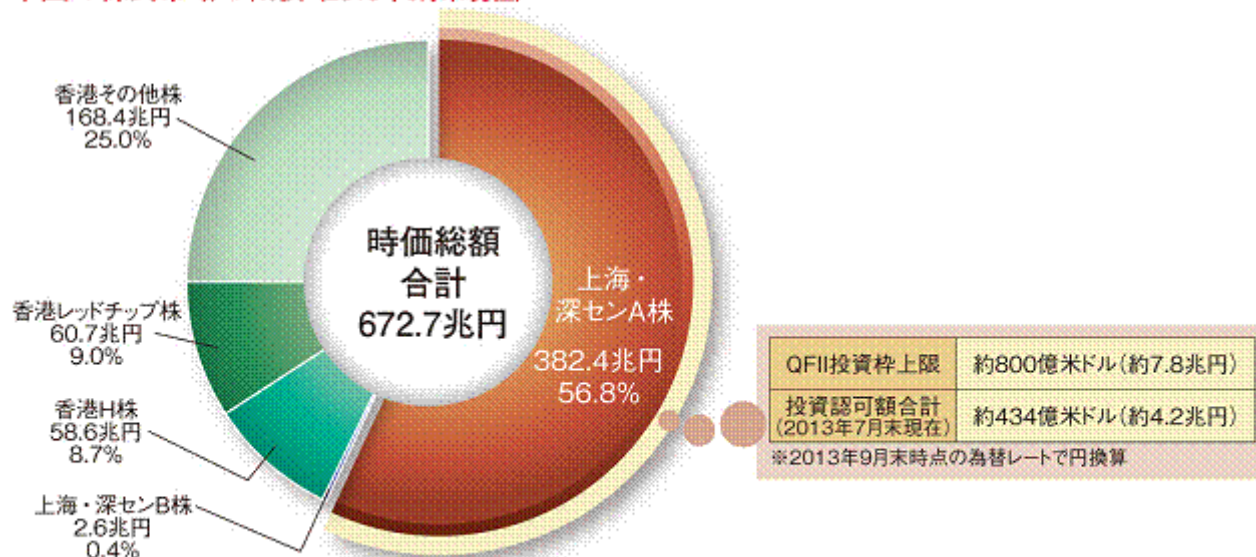
中国A株市場について

中国A株への投資を通じて、成長力の高い企業の発掘を目指します。また、香港H株に比べて内需関連の銘柄が多いことが特徴的です。

中国A株は、中国国外の投資家にとって『QFII制度[※]』を通じてのみ投資可能な『人民元建ての中国本土市場の株式』です。

※QFII(適格外国機関投資家)制度は、中国证券监督管理委员会の認可を受けた中国国外の機関投資家についてのみ、中国国内への投資を認める制度です。

中国の株式市場の概要 (2013年9月末現在)



※端数処理の関係上、合計が100%とならない場合があります。

種類	上海・深セン		香港		
	A株	B株	H株	レッドチップ株	その他株
取引通貨	中国人民元	上海:米ドル 深セン:香港ドル	香港ドル		
銘柄数	2,448	106	176	122	1,287
概要	中国国内投資家向けに発行された、中国本土で法人登記した企業の株式。2002年12月よりQFII制度を通じて中国国外投資家も投資可能。	中国国外投資家向けに発行された、中国本土で法人登記した企業の株式。2001年2月より中国国内投資家にも開放。	中国本土で法人登記された企業の株式。	香港設立の中国本土系企業の株式。	H株とレッドチップ株以外の株式。
中国国外の投資家	原則投資不可(除くQFII)		原則、自由に投資可		

出所:Bloombergおよび香港証券取引所(2013年9月末現在)

人民元の推移について(2004年1月末～2013年9月末)

(単位:人民元)



出所:Bloomberg

・グラフデータは、過去の実績を示したものであり、将来の結果を保証するものではありません。

香港株等について

香港株式市場は、グローバルに開かれたアジアでも有数のマーケットです。

中国経済は高成長が期待される一方、QFII投資認可額は中国全体の市場規模と比較して僅かであることから、今後もグローバルに開かれた香港市場への中国国外の投資家による資金流入は続くものと期待されます。

グローバルな視点で評価された企業が多く上場

- 香港市場上場企業は、一般的に中国A株企業と比較して、グローバル・スタンダードでの情報開示が行われている点やグローバルに活躍する大企業が多い点が特徴といえます。
- 中国A株が、主に「中国国内の個人投資家」に投資されているのに対して、香港株は、洗練された「グローバルな投資家」によって投資されています。

当ファンドは中国A株と香港株等を合わせた中国全市場を投資対象とすることができ、中国の高い経済成長を幅広く享受することを目指します。

中国主要株式指標の推移(2008年9月末～2013年9月末)



出所:Bloomberg

・2008年9月末の数値を100として指数化したものです。

・グラフデータは、過去の実績を示したものであり、将来の結果を保証するものではありません。

BNPパリバ インベストメント・パートナーズ

- フランスを拠点としてグローバルに事業展開するBNPパリバグループの資産運用部門
- 40か国に拠点を有し、約3,200名のスタッフを配置
- BNPパリバ インベストメント・パートナーズの資産運用残高:4,780億ユーロ(約61兆円)

(2013年6月末現在)

ハイフートン・インベストメント・マネジメント

- 中国大手の証券会社「ハイトン証券」とグローバルな運用会社「BNPパリバ インベストメント・パートナーズ」との合弁運用会社。
- 2003年4月に設立。中国で初の外資系合弁の資産運用会社。
- 上海拠点。資産運用残高約1兆1,035億円。
- 2004年QFII向けファンドの運用開始。

(2013年4月末現在)

S&P Capital IQ

- S&P Capital IQは、ザ・マグロウヒル・カンパニーズ・インク(NYSE:MHP)の一部門であり、世界中の機関投資家等を対象に様々な資産クラスのデータ、調査レポートおよび分析等を提供しています。

(3) ファンドの仕組み

< 訂正前 >

(略)

委託会社等の概況

() 資本金の額 1,550百万円 (平成25年3月末現在)

(略)

() 大株主の状況 (平成25年3月末現在)

(略)

< 訂正後 >

(略)

委託会社等の概況

() 資本金の額 1,550百万円 (平成25年9月末現在)

(略)

() 大株主の状況 (平成25年9月末現在)

(略)

2 投資方針

(2) 投資対象

< 訂正前 >

(略)

《主要投資対象の投資信託証券の概要》

ファンド名	BNP PARIBAS FLEXI III EQUITY CHINA "A"
形態	ルクセンブルグ籍外国投資信託
表示通貨	円建て
運用の基本方針	主として上海、深セン市場に上場する中国企業の株式へ投資します。投資の一部として、中国国債、中国企業発行の社債等に投資することもあります。 ※個別銘柄等の価格変動に運用成果が連動する有価証券への投資も含まれます。
主な投資制限	①有価証券、短期資産、その他の金融資産の空売りは行いません。 ②純資産総額の10%を超えて借入れを行いません。
決算日	原則として、毎年12月31日
信託報酬等	ファンドの純資産総額に対して年1.345%(管理報酬等含む。)
申込・解約手数料	申込・解約手数料はありません。
当ファンドでの組入割合	概ね50%程度
投資顧問会社	BNP Paribas Investment Partners Asia Limited (BNPパリバ インベストメント・パートナーズ・アジア・リミテッド) ◆ファンドの運用を行います。
副投資顧問会社	HFT Investment Management (HK) Limited(ハイフートン・インベストメント・マネジメント(ホンコン)リミテッド) ◆投資顧問会社の委託を受けて、ファンドの運用を行います。
管理事務代行会社	BNP Paribas Investment Partners Luxembourg S.A. (BNPパリバ インベストメント・パートナーズ・ルクセンブルク エス・エー) ◆ファンドの事務管理等を行います。
保管銀行兼副管理事務代行会社	BNP Paribas Securities Services, Luxembourg branch (BNPパリバ セキュリティーズ・サービスズ ルクセンブルク支店) ◆ファンドの資産の保管業務、管理事務代行会社からの委託を受けて、ファンドの会計、純資産価格の計算、その他の事務手続きを行います。
投資助言会社	HFT INVESTMENT MANAGEMENT CO., LTD. (ハイフートン・インベストメント・マネジメント) ◆ファンドの投資運用に対する助言を行います。

※上記の内容は、平成25年3月末現在のものであり、当ファンドが主要投資対象とする投資信託証券の名称及びその運用会社の名称等は今後変更となる場合があります。

ファンド名	損保ジャパン・グレートチャイナ・マザーファンド
形態	国内籍親投資信託
表示通貨	円建て
運用の基本方針	この投資信託は、信託財産の中長期的に着実な成長を図ることを目的に、積極的な運用を行います。
主な投資対象	中国本土、香港及び台湾を含む地域において事業の過半を展開する企業または当該地域から利益の過半を得ている企業の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	①株式への投資割合には、制限を設けません。 ②外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

投資態度	①S&Pグレートチャイナ・ALL-STAR INDEX インデックス®に含まれる企業の株式への投資を行い、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。 ②S&Pグレートチャイナ・ALL-STAR INDEX インデックスは、中国本土、香港及び台湾を含む地域において事業の過半を展開する企業または当該地域から利益の過半を得ている企業で、中国、香港、台湾、シンガポール、米国等に上場している企業の株式で構成されず。 ③S&Pから提供されるS&Pグレートチャイナ・ALL-STAR INDEX インデックスの各銘柄の投資推奨ランクに基づき、投資銘柄を選定します。 ④外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 ⑤原則として株式を高位に組入れる方針ですが、市況環境等によっては組入比率が高位にならない場合があります。 ⑥資金動向、市況動向によっては、上記のような運用ができない場合があります。
設定日	平成22年2月24日
信託期間	無期限
決算日	原則として、毎年2月23日
信託報酬等	ありません。
申込・解約手数料	ありません。
当ファンドでの組入割合	概ね50%程度
委託会社	損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社
受託会社	株式会社りそな銀行

※S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス、ダウ・ジョーンズ、S&P、その関連会社（以下総称してS&P ダウ・ジョーンズ・インデックスとする）は、本商品を支持、推奨、販売、販売促進するものではなく、本商品の所有者もしくは一般の者に対して、有価証券全般または本商品に関する投資について、またS&Pグレートチャイナ・ALL-STAR INDEX インデックスが市場全般のパフォーマンスに追随する能力について、何ら表明、条件付け又は保証するものではありません。S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスは、S&Pグレートチャイナ・ALL-STAR INDEX インデックスに関する決定、作成及び計算において、本商品の所有者に關係なく行います。S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスは、S&Pグレートチャイナ・ALL-STAR INDEX インデックスに関する決定、作成及び計算において、本商品の所有者の要求等を考慮する義務を負いません。S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスは本商品の販売に関する時期、価格の決定、又は本商品を現金に換算する式の決定もしくは計算に責任を負わず、また関わっていません。S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスは、本商品の管理、マーケティング又は取引に関する義務又は責任を何ら負うものではありません。指数に基づく投資商品が指数のパフォーマンスに正確に連動し、プラスの投資リターンを上げる保証はありません。S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスは投資顧問会社ではありません。指数の構成銘柄はS&P ダウ・ジョーンズ・インデックスが売買及び保有を推奨する銘柄ではなく投資アドバイスをするものでもありません。S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスは、S&Pグレートチャイナ・ALL-STAR INDEX インデックスの適格性、正確性、適時性、完全性、データの遅延、及び電子媒体を含む口頭または書面でのコミュニケーションについて保証しません。S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスは、障害、債務、誤り、欠落又は遅延に対する責任を負いません。S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスは、特定の目的、使用、もしくは損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社が得るであろう結果への商品適格性、もしくは適切性の保障に関して、明示的にも暗示的にも保証しません。以上のことに関わらず、いかなる場合においても、間接的、特定の、偶発的、罰則的、あるいは結果的な損害(利益の損失、トレーディング損失、損失時間、のれんを含む)について、仮にそれらの可能性について事前に通知されていたとしても、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスが責任を負うことはありません。

< 訂正後 >

(略)

《主要投資対象の投資信託証券の概要》

ファンド名	BNP PARIBAS FLEXI III EQUITY CHINA“A”
形態	ルクセンブルグ籍外国投資信託
表示通貨	円建て
運用の基本方針	主として上海、深セン市場に上場する中国企業の株式へ投資します。投資の一部として、中国国債、中国企業発行の社債等に投資することもあります。 ※個別銘柄等の価格変動に運用成果が連動する有価証券への投資も含まれます。
主な投資制限	①有価証券、短期資産、その他の金融資産の空売りは行いません。 ②純資産総額の10%を超えて借入れを行いません。
決算日	原則として、毎年12月31日
信託報酬等	ファンドの純資産総額に対して年1.345%(管理報酬等含む。)
申込・解約手数料	申込・解約手数料はありません。
当ファンドでの組入割合	概ね50%程度
投資顧問会社	BNP Paribas Investment Partners Asia Limited (BNPパリバ インベストメント・パートナーズ・アジア・リミテッド) ◆ファンドの運用を行います。
副投資顧問会社	HFT Investment Management (HK) Limited (ハイフートン・インベストメント・マネジメント(ホンコン)リミテッド) ◆投資顧問会社の委託を受けて、ファンドの運用を行います。
管理事務代行会社	BNP Paribas Investment Partners Luxembourg S.A. (BNPパリバ インベストメント・パートナーズ・ルクセンブルク エス・エー) ◆ファンドの事務管理等を行います。
保管銀行兼副管理事務代行会社	BNP Paribas Securities Services, Luxembourg branch (BNPパリバ セキュリティーズ・サービスズ ルクセンブルク支店) ◆ファンドの資産の保管業務、管理事務代行会社からの委託を受けて、ファンドの会計、純資産価格の計算、その他の事務手続きを行います。
投資助言会社	HFT INVESTMENT MANAGEMENT CO., LTD. (ハイフートン・インベストメント・マネジメント) ◆ファンドの投資運用に対する助言を行います。

※上記の内容は、平成25年9月末現在のものであり、当ファンドが主要投資対象とする投資信託証券の名称及びその運用会社の名称等は今後変更となる場合があります。

ファンド名	損保ジャパン・グレートチャイナ・マザーファンド
形態	国内籍親投資信託
表示通貨	円建て
運用の基本方針	この投資信託は、信託財産の中長期的に着実な成長を図ることを目的に、積極的な運用を行います。
主な投資対象	中国本土、香港及び台湾を含む地域において事業の過半を展開する企業または当該地域から利益の過半を得ている企業の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	①株式への投資割合には、制限を設けません。 ②外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

投資態度	<p>①S&Pグレートチャイナ・ALL-STAR インデックス*に含まれる企業の株式への投資を行い、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。</p> <p>②S&Pグレートチャイナ・ALL-STAR インデックスは、中国本土、香港及び台湾を含む地域において事業の過半を展開する企業または当該地域から利益の過半を得ている企業で、中国、香港、台湾、シンガポール、米国等に上場している企業の株式で構成されます。</p> <p>③S&Pから提供されるS&Pグレートチャイナ・ALL-STAR インデックスの各銘柄の投資推奨ランクに基づき、投資銘柄を選定します。</p> <p>④外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p> <p>⑤原則として株式を高位に組入れる方針ですが、市況環境等によっては組入比率が高位にならない場合があります。</p> <p>⑥資金動向、市況動向によっては、上記のような運用ができない場合があります。</p>
設定日	平成22年2月24日
信託期間	無期限
決算日	原則として、毎年2月23日
信託報酬等	ありません。
申込・解約手数料	ありません。
当ファンドでの組入割合	概ね50%程度
委託会社	損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社
受託会社	株式会社りそな銀行

※S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス、ダウ・ジョーンズ、S&P、その関連会社(以下総称してS&P ダウ・ジョーンズ・インデックスとする)は、本商品を支持、推奨、販売、販売促進するものではなく、本商品の所有者もしくは一般の者に対して、有価証券全般または本商品に関する投資について、またS&Pグレートチャイナ・ALL-STAR インデックスが市場全体のパフォーマンスに追随する能力について、何ら表明、条件付け又は保証するものではありません。S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスは、S&Pグレートチャイナ・ALL-STAR インデックスに関する決定、作成及び計算において、本商品の所有者に責任を負いません。S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスは本商品の販売に関する時期、価格の決定、又は本商品を現金に換算する式の決定もしくは計算に責任を負わず、また関わっていません。S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスは、本商品の管理、マーケティング又は取引に関する義務又は責任を何ら負うものではありません。指数に基づく投資商品が指数のパフォーマンスに正確に連動し、プラスの投資リターンを上げる保証はありません。S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスは投資顧問会社ではありません。指数の構成銘柄はS&P ダウ・ジョーンズ・インデックスが売買及び保有を推奨する銘柄ではなく投資アドバイスをするものでもありません。S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスは、S&Pグレートチャイナ・ALL-STAR インデックスの適格性、正確性、適時性、完全性、データの遅延、及び電子媒体を含む口頭または書面でのコミュニケーションについて保証しません。S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスは、障害、債務、誤り、欠落又は遅延に対する責任を負いません。S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスは、特定の目的、使用、もしくは損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社から得るであろう結果への商品適格性、もしくは適切性の保障に關して、明示的にも暗示的にも保証しません。以上のことに関わらず、いかなる場合においても、間接的、特定の、偶発的、罰則的、あるいは結果的な損害(利益の損失、トレーディング損失、損失時間、のれんを含む)について、仮にそれらの可能性について事前に通知されていたとしても、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスが責任を負うことはありません。

(3) 運用体制

以下の内容に更新・訂正します。

<更新・訂正後>

(運用体制)

投信投資戦略会議は、ファンドの基本運用方針の分析と決定を行います。

各資産投資戦略会議は、投信投資戦略会議の基本運用方針に基づき、ファンドの運用戦略を決定し、運用計画を策定します。

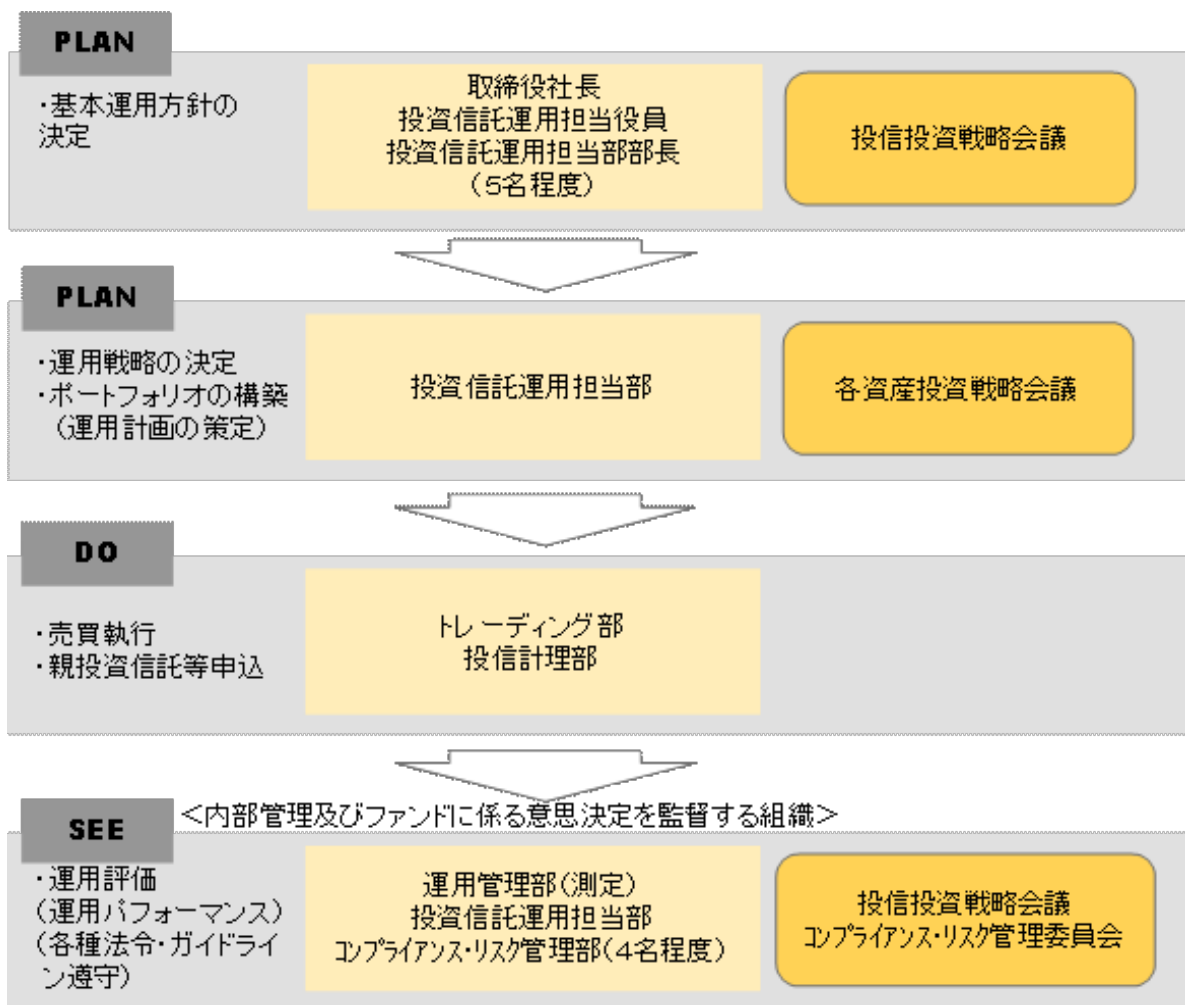
各資産投資戦略会議で策定された運用計画に基づき、トレーディング部が最良執行の観点から売買を執行します。

運用状況の分析・評価等は運用担当部で行い、投信投資戦略会議に報告されます。また、売買チェック、リスク管理、各種法令、ガイドライン遵守の状況は、コンプライアンス・リスク管理部で確認を行い、コンプライアンス・リスク管理委員会に報告されます。

(社内規程)

社内規程で当ファンドの「業務マニュアル」を定めている他、有価証券売買の発注先に関する各種規程や「有価証券の自己取引制限に関する規程」、「行動規程」、「コンプライアンス・マニュアル」等の服務規程を定め、法令遵守の徹底、インサイダー取引の防止に努めています。

また、外部委託先の管理体制については、当社が当社以外の者に業務を委託するときの基本事項等を定めた「外部委託管理規程」に従い、定期モニタリング等を実施しています。



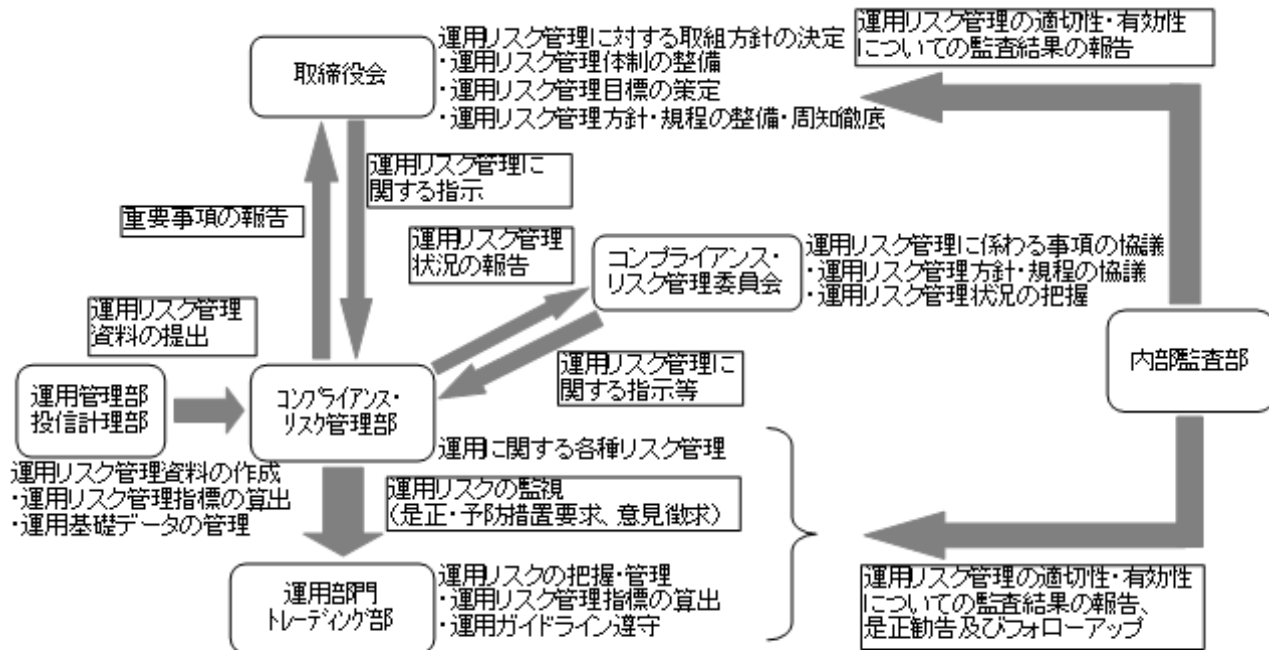
※平成25年9月末現在のものであり、今後変更されることもあります。

3 投資リスク

< 訂正前 >

(略)

< リスクの管理体制 >

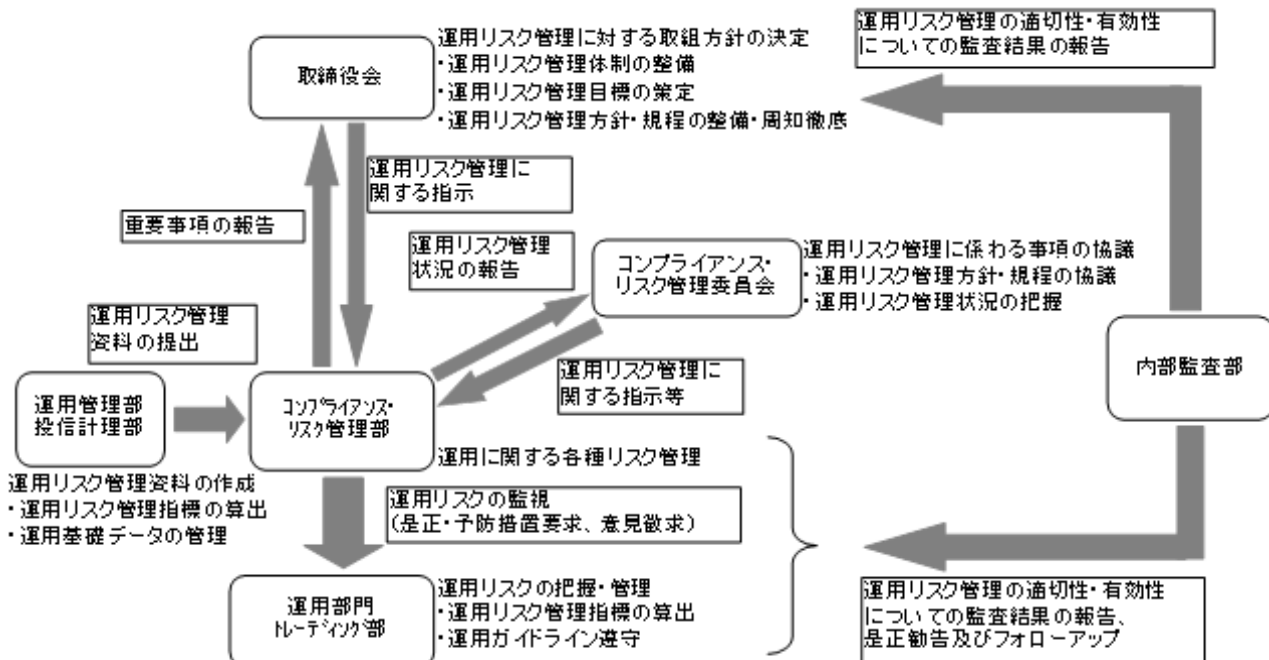


(注) 上図は、平成25年3月末現在のものであり、今後変更されることもあります。

< 訂正後 >

(略)

< リスクの管理体制 >



(注) 上図は、平成25年9月末現在のものであり、今後変更されることもあります。

4 手数料等及び税金

(1) 申込手数料

< 訂正前 >

(略)

時期	項目	費用・税金
申込み時	申込手数料及び消費税等相当額	(略) 申込手数料率の詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。

(略)

< 訂正後 >

(略)

時期	項目	費用・税金
申込み時	申込手数料及び消費税等相当額	(略) 申込手数料率の詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。また、消費税率が8%になった場合は、3.78%となります。

(略)

(3) 信託報酬等

< 訂正前 >

(略)

時期	項目	費用・税金		
毎日	信託報酬の総額	純資産総額に対し 年率 1.2180% (税抜1.16%)		
		委託会社	販売会社	受託会社
	信託報酬の配分 (純資産総額に対し)	年率0.4200% (税抜0.40%)	年率0.7350% (税抜0.70%)	年率0.0630% (税抜0.06%)

委託会社及び受託会社の信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年率1.2180% (税抜1.16%) を乗じて得た金額とし、委託会社と受託会社との間の配分は前記の表のとおりです (下記 のとおり、委託会社は販売会社への配分を一旦收受します。) 。

(略)

当ファンドの主要投資対象である投資信託証券に関しても信託報酬等がかかります。投資信託証券の信託報酬等を加えた実質的な信託報酬率は概ね1.8905% (税込・年率) 程度となります。実質的に負担する信託報酬率は、当ファンドの運用方針に基づいて投資信託証券を組み入れた場合の概算です。投資信託証券の組入状況等によって、実質的に負担する信託報酬率は変動します。

(略)

上記の信託報酬等は、平成25年3月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。また、上記のほか資産に関する租税、組入有価証券の売買時の売買委託手数料、事務の処理に要する費用および監査に要する費用、外貨建資産の保管などに要する費用、借入金の利息および立替金の利息、その他の実費などを負担する場合があります。

(略)

< 訂正後 >

(略)

委託会社及び受託会社の信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年率1.2180%⁻（税抜1.16%）を乗じて得た金額とし、委託会社と受託会社との間の配分は以下のとおりです（下記のとおり、委託会社は販売会社への配分を一旦収受します。）。

消費税率が8%になった場合は、1.2528%となります。

(年率)

委託会社	販売会社	受託会社
税抜0.40%	税抜0.70%	税抜0.06%

(略)

当ファンドの主要投資対象である投資信託証券に関しても信託報酬等がかかります。投資信託証券の信託報酬等を加えた実質的な信託報酬率は概ね1.8905%⁻（税込・年率）程度となります。実質的に負担する信託報酬率は、当ファンドの運用方針に基づいて投資信託証券を組み入れた場合の概算です。投資信託証券の組入状況等によって、実質的に負担する信託報酬率は変動します。

消費税率が8%になった場合は、1.9253%となります。

(略)

上記の信託報酬等は、平成25年9月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。また、上記のほか資産に関する租税、組入有価証券の売買時の売買委託手数料、事務の処理に要する費用および監査に要する費用、外貨建資産の保管などに要する費用、借入金の利息および立替金の利息、その他の実費などを負担する場合があります。

(略)

(4) その他の手数料等

< 訂正前 >

(略)

委託会社は、前記 に定める信託事務の処理に要する諸費用のうち監査費用の支払いを信託財産のために行い、支払金額の支弁を信託財産から受けることができます。この場合、信託財産にかかる監査費用および当該監査費用にかかる消費税等に相当する金額は、実際の費用額（年間26.25万円（税抜25万円））を上限として、純資産総額に定率（年0.004725%（税抜0.0045%））を乗じて日々計算し、毎計算期末または信託終了のとき信託財産からその支弁を受けることとします。なお、上限金額については、現在年間26.25万円（税抜25万円）としますが、今後、監査費用の変動に伴い変動する可能性があります。

< 訂正後 >

(略)

委託会社は、前記 に定める信託事務の処理に要する諸費用のうち監査費用の支払いを信託財産のために行い、支払金額の支弁を信託財産から受けることができます。この場合、信託財産にかかる監査費用および当該監査費用にかかる消費税等に相当する金額は、実際の費用額（年間26.25万円⁻（税抜25万円））を上限として、純資産総額に定率（年0.004725%⁻（税抜0.0045%））を乗じて日々計算し、毎計算期末または信託終了のとき信託財産からその支弁を受けることとします。なお、監査費用の上限金額については、変動する可能性があります。

消費税率が8%になった場合は、それぞれ27万円および0.00486%となります。

(5) 課税上の取扱い

<訂正前>

(略)

配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

上記は、税法が改正された場合等には、変更になることがあります。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家または税務署等にご確認ください。

<訂正後>

(略)

配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です（平成26年1月1日以降）。

・少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合

少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、平成26年1月1日以降の非課税制度です。NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5 運用状況

以下の内容に更新・訂正します。

<更新・訂正後>

(1) 投資状況

平成25年9月30日現在

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	509,900,628	47.93
投資信託受益証券	ルクセンブルク	514,140,528	48.32
現金及びその他の資産(負債控除後)		39,889,031	3.75
合計(純資産総額)		1,063,930,187	100.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

<参考>

上記表における「親投資信託受益証券」は、全て「損保ジャパン・グレートチャイナ・マザーファンド」の受益証券であります。同マザーファンドの全体の投資状況は以下のとおりです。

損保ジャパン・グレートチャイナ・マザーファンド

平成25年9月30日現在

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	香港	276,067,073	54.14
	中国	154,183,390	30.24
	台湾	69,408,362	13.61
小計		499,658,825	97.99
現金及びその他の資産(負債控除後)		10,236,921	2.01
合計(純資産総額)		509,895,746	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 時価合計(円)については、平成25年9月30日現在のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しております。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a. 評価額上位30銘柄

平成25年9月30日現在

国/地域	種類	銘柄名	保有数量(口)	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	評価損益(円)	投資比率(%)
ルクセンブルク	投資信託受益証券	BNP PARIBAS FLEXI III EQUITY CHINA A I Privileged Class	603.839	829,647	500,972,945	851,453	514,140,528	13,167,583	48.32
日本	親投資信託受益証券	損保ジャパン・グレートチャイナ・マザーファンド	396,100,853	1.2354	489,336,343	1.2873	509,900,628	20,564,285	47.93

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

b. 種類別投資比率

平成25年9月30日現在

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	47.93
投資信託受益証券	48.32
合計	96.25

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する種類別の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

<参考> 損保ジャパン・グレーターチャイナ・マザーファンド

投資有価証券の主要銘柄

a. 評価額上位30銘柄

平成25年9月30日現在

順位	種類	通貨	国/地域	銘柄名	業種	保有数量 (株)	簿価 単価 (円)	簿価金額 (円)	評価 単価 (円)	評価金額 (円)	投資 比率 (%)
1	外国株式	香港・ドル	香港	HSBC HOLDINGS PLC (HK REG)	銀行	80,400	1,071	86,126,048	1,076	86,531,585	16.97
2	外国株式	香港・ドル	中国	CHINA CONSTRUCTION BANK-H	銀行	570,000	79	45,168,037	76	43,557,462	8.54
3	外国株式	香港・ドル	中国	IND & COMM BK OF CHINA - H	銀行	530,000	69	36,653,503	70	37,025,482	7.26
4	外国株式	台湾・ドル	台湾	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	半導体・半導体製造装置	108,000	345	37,270,342	341	36,820,440	7.22
5	外国株式	香港・ドル	香港	HUTCHISON WHAMPOA	資本財	22,000	1,057	23,252,376	1,187	26,119,093	5.12
6	外国株式	台湾・ドル	台湾	HON HAI PRECISION INDUSTRY	テクノロジー・ハードウェア	100,933	246	24,850,675	253	25,490,932	5.00
7	外国株式	香港・ドル	香港	CHEUNG KONG	不動産	16,000	1,496	23,934,646	1,526	24,412,960	4.79
8	外国株式	香港・ドル	中国	CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H	エネルギー	304,200	78	23,789,636	78	23,744,605	4.66
9	外国株式	香港・ドル	中国	PING AN INSURANCE GROUP CO-H	保険	28,500	808	23,027,851	741	21,113,869	4.14
10	外国株式	香港・ドル	香港	CHINA UNICOM LTD	電気通信サービス	120,000	138	16,526,024	153	18,339,984	3.60
11	外国株式	香港・ドル	香港	CNOOC LTD	エネルギー	91,000	188	17,084,296	202	18,337,210	3.60
12	外国株式	香港・ドル	香港	CHINA MOBILE LTD	電気通信サービス	14,000	1,081	15,138,305	1,112	15,562,001	3.05
13	外国株式	香港・ドル	中国	CHINA LIFE INSURANCE CO-H	保険	46,000	291	13,399,386	259	11,920,233	2.34
14	外国株式	香港・ドル	香港	HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	各種金融	6,900	1,787	12,329,175	1,584	10,928,330	2.14
15	外国株式	香港・ドル	香港	CHINA RESOURCES POWER HOLDIN	公益事業	46,000	241	11,076,473	231	10,638,300	2.09
16	外国株式	香港・ドル	香港	WHARF HOLDINGS	不動産	12,000	817	9,809,265	873	10,471,344	2.05
17	外国株式	香港・ドル	香港	BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	銀行	30,000	317	9,503,972	317	9,514,245	1.87
18	外国株式	香港・ドル	香港	CATHAY PACIFIC AIRWAYS	運輸	49,000	173	8,491,679	192	9,429,001	1.85
19	外国株式	香港・ドル	香港	HANG LUNG PROPERTIES LTD	不動産	20,000	365	7,299,394	334	6,683,300	1.31
20	外国株式	香港・ドル	香港	LENOVO GROUP LTD	テクノロジー・ハードウェア	64,000	93	5,975,870	104	6,666,150	1.31
21	外国株式	香港・ドル	中国	PETROCHINA CO LTD-H	エネルギー	58,000	131	7,570,203	110	6,370,320	1.25
22	外国株式	香港・ドル	香港	HENDERSON LAND DEVELOPMEN	不動産	9,800	628	6,151,016	615	6,024,428	1.18
23	外国株式	香港・ドル	香港	TENCENT HOLDINGS LTD	ソフトウェア・サービス	1,100	3,334	3,667,492	5,268	5,795,304	1.14
24	外国株式	台湾・ドル	台湾	CATHAY FINANCIAL HOLDING CO	保険	31,000	133	4,122,890	141	4,371,186	0.86
25	外国株式	香港・ドル	中国	CHINA SHENHUA ENERGY CO - H	エネルギー	14,000	324	4,537,275	303	4,245,787	0.83
26	外国株式	香港・ドル	中国	JIANGXI COPPER COMPANY LTD-H	素材	21,000	199	4,175,114	195	4,088,666	0.80
27	外国株式	香港・ドル	香港	POWER ASSETS HOLDINGS LIMITED	公益事業	4,500	859	3,863,432	853	3,838,799	0.75
28	外国株式	香港・ドル	香港	LI & FUNG LTD	小売り	22,000	136	3,001,930	144	3,162,588	0.62
29	外国株式	香港・ドル	香港	TECHTRONIC INDUSTRIES CO	耐久消費財・アパレル	11,500	231	2,661,463	255	2,936,554	0.58
30	外国株式	台湾・ドル	台湾	HON HAI PRECISION INDUSTRY (NEW)	テクノロジー・ハードウェア	10,793	246	2,657,320	253	2,725,805	0.53

(注1) 外貨建証券の評価金額は、平成25年9月30日現在のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しております。

(注2) 評価額組入上位30銘柄について記載しています。

(注3) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各銘柄の時価の比率です。

b．種類別投資比率

平成25年9月30日現在

資産の種類	投資比率（％）
株式	97.99
合計	97.99

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する種類別の時価の比率です。

c．業種別投資比率

平成25年9月30日現在

業種	評価金額（円）	投資比率（％）
銀行	176,628,773	34.64
エネルギー	52,697,922	10.34
不動産	47,592,032	9.33
保険	37,405,288	7.34
半導体・半導体製造装置	36,820,440	7.22
テクノロジー・ハードウェア	34,882,887	6.84
電気通信サービス	33,901,985	6.65
資本財	27,690,299	5.43
公益事業	15,152,995	2.97
各種金融	10,928,330	2.14
運輸	9,974,762	1.96
ソフトウェア・サービス	5,795,304	1.14
素材	4,088,666	0.80
小売り	3,162,588	0.62
耐久消費財・アパレル	2,936,554	0.58
合計	499,658,825	97.99

（注）投資比率はファンドの純資産総額に対する各業種の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

平成25年9月30日及び同日前1年以内における各月末の純資産の推移は以下のとおりです。

	1万口当たり純資産額		ファンドの純資産総額	
	分配落ち (円)	分配付き (円)	分配落ち (円)	分配付き (円)
第1期末 (平成22年8月23日)	9,412	9,412	6,524,571,236	6,524,571,236
第2期末 (平成23年2月23日)	10,003	10,153	4,737,998,675	4,809,047,895
第3期末 (平成23年8月23日)	8,133	8,133	3,177,536,240	3,177,536,240
第4期末 (平成24年2月23日)	8,319	8,319	3,121,178,738	3,121,178,738
第5期末 (平成24年8月23日)	7,493	7,493	2,530,276,151	2,530,276,151
第6期末 (平成25年2月25日)	9,855	9,855	2,182,401,650	2,182,401,650
第7期末 (平成25年8月23日)	9,736	9,736	1,106,949,184	1,106,949,184
平成24年10月末	7,805	-	2,168,315,172	-
11月末	7,800	-	2,101,896,376	-
12月末	8,931	-	2,277,803,680	-
平成25年1月末	9,960	-	2,433,695,912	-
2月末	9,699	-	2,138,497,014	-
3月末	9,609	-	1,968,850,952	-
4月末	9,982	-	1,823,162,501	-
5月末	10,664	-	1,447,380,521	-
6月末	9,073	-	1,143,349,192	-
7月末	9,454	-	1,087,698,451	-
8月末	9,656	-	1,093,011,951	-
9月30日	10,043	-	1,063,930,187	-

分配の推移

	期間	1万口当たりの分配金(円)
第1期	自 平成22年2月24日 至 平成22年8月23日	0
第2期	自 平成22年8月24日 至 平成23年2月23日	150
第3期	自 平成23年2月24日 至 平成23年8月23日	0
第4期	自 平成23年8月24日 至 平成24年2月23日	0
第5期	自 平成24年2月24日 至 平成24年8月23日	0
第6期	自 平成24年8月24日 至 平成25年2月25日	0
第7期	自 平成25年2月26日 至 平成25年8月23日	0

収益率の推移

	収益率（％）
第1期	5.88
第2期	7.87
第3期	18.69
第4期	2.29
第5期	9.93
第6期	31.52
第7期	1.21

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ちの額。以下「前期末基準価額」）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数です。

（4）設定及び解約の実績

当ファンドの設定日（平成22年2月24日）から第7期末（平成25年8月23日）までの設定及び解約の実績は次のとおりです。

	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	7,495,300,154	563,286,704
第2期	267,726,121	2,463,124,867
第3期	288,923,170	1,118,403,930
第4期	656,170,756	811,280,213
第5期	325,079,492	700,453,463
第6期	200,317,911	1,362,394,992
第7期	35,736,123	1,113,296,623

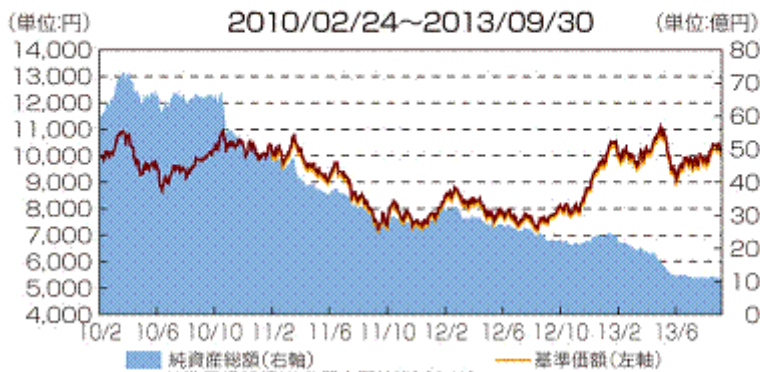
（注1）設定口数には、当初募集期間の設定口数を含みます。

（注2）本邦外における設定及び解約はありません。

< 参考情報 >

(基準日:2013年9月30日)

基準価額・純資産の推移



(注1) 基準価額(税引前分配金再投資)は、税引前の分配金を決算日の基準価額で再投資したものと委託会社にて計算しており、実際の騰落率とは異なります(以下同し)。
 (注2) 基準価額及び基準価額(税引前分配金再投資)の計算において信託報酬(純資産総額に対して年率1.2180%(税込み))は控除されております(以下同し)。
 (注3) 当ファンドは、ベンチマークを設定していません。
 (注4) 分配実績がない場合、あるいは設定来累計の分配金額が少額の場合、基準価額及び基準価額(税引前分配金再投資)のグラフが重なって表示される場合があります。

基準価額	10.043円
純資産総額	10.64億円

(注) 基準価額は、分配金控除後です。

構成比率(対純資産)

BNP PARIBAS FLEXI III EQUITY CHINA A I Privileged Class	48.32%
損保ジャパン・グレーターチャイナ・マザーファンド	47.93%
コール・ローン等	3.75%
合計	100.00%

分配の推移(1万口当たり、税引前)

2011年08月	0円	(注1) 直近5期分の分配実績を記載しております。
2012年02月	0円	(注2) 収益分配金額は委託会社が決定します。分配を行わないこともあります。
2012年08月	0円	
2013年02月	0円	
2013年08月	0円	
設定来累計	150円	

年間収益率の推移(暦年ベース)



(注1) ファンド騰落率は、基準価額(税引前分配金再投資)を使用して算出しております。
 (注2) 2010年は設定日(2010年02月24日)を10,000とし年末までのもの、2013年は年初から基準日までの騰落率です。
 (注3) 当ファンドは、ベンチマークを設定していません。

主要な資産の状況(BNP PARIBAS FLEXI III EQUITY CHINA "A")

「BNP PARIBAS FLEXI III EQUITY CHINA "A"」の運用会社からの情報を基に委託会社が作成。

市場別構成比率(対純資産)

上海	58.6%
深セン	40.7%
現金	0.7%
合計	100.0%

業種別構成比率(対純資産)

業種	純資産比
1 金融	29.1%
2 資本財・サービス	16.6%
3 一般消費財・サービス	14.9%
4 情報技術	9.7%
5 ヘルスケア	8.7%
6 素材	7.4%
7 生活必需品	6.5%
8 公益事業	4.0%
9 エネルギー	2.4%
10 現金	0.7%
合計	100.00%

組入上位10銘柄

銘柄名	業種	市場	純資産比
1 興業銀行	金融	上海A株	4.3%
2 中国民生銀行	金融	上海A株	4.2%
3 美的集団	一般消費財・サービス	深センA株	4.0%
4 深セン市中興通信	情報技術	深センA株	3.5%
5 中航投資控股	金融	上海A株	3.1%
6 内蒙古伊利実業集団	生活必需品	上海A株	3.0%
7 招商银行	金融	上海A株	2.8%
8 平安銀行	金融	深センA株	2.6%
9 国药集团薬業	ヘルスケア	上海A株	2.5%
10 歌爾声楽	一般消費財・サービス	深センA株	2.5%
組入銘柄数			60銘柄

※ファンドの運用実績は、あくまで過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
 ※最新の運用実績は別途、委託会社ホームページでご確認いただけます。
 ※表中の各数値は四捨五入して表示していることがありますので、合計が100%とならない場合があります。

主要な資産の状況(損保ジャパン・グレートチャイナ・マザーファンド)

構成比率(対純資産)

株式	97.99%
コール・ローン等	2.01%
合計	100.00%

業種別構成比率(対純資産)

業種	純資産比
金融	53.5%
情報技術	15.2%
エネルギー	10.3%
資本財・サービス	7.4%
電気通信サービス	6.6%
公益事業	3.0%
一般消費財・サービス	1.2%
素材	0.8%
コール・ローン等	2.0%
合計	100.0%

組入上位10銘柄

	銘柄名	通貨	発行国/地域	業種	純資産比
1	HSBC HOLDINGS PLC (HK REG)	香港ドル	香港	金融	17.0%
2	CHINA CONSTRUCTION BANK-H	香港ドル	中国	金融	8.5%
3	IND & COMM BK OF CHINA - H	香港ドル	中国	金融	7.3%
4	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	台湾ドル	台湾	情報技術	7.2%
5	HUTCHISON WHAMPOA	香港ドル	香港	資本財・サービス	5.1%
6	HON HAI PRECISION INDUSTRY	台湾ドル	台湾	情報技術	5.0%
7	CHEUNG KONG	香港ドル	香港	金融	4.8%
8	CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H	香港ドル	中国	エネルギー	4.7%
9	PING AN INSURANCE GROUP CO-H	香港ドル	中国	金融	4.1%
10	CHINA UNICOM LTD	香港ドル	香港	電気通信サービス	3.6%
	銘柄数				33銘柄

※ファンドの運用実績は、あくまで過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
 ※最新の運用実績は別途、委託会社ホームページでご確認いただけます。
 ※表中の各数値は四捨五入して表示していることがありますので、合計が100%とならない場合があります。

第2【管理及び運営】**1 申込（販売）手続等**

<訂正前>

（略）

（4）（略）

申込手数料率の詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。

（略）

<訂正後>

（略）

（4）（略）

申込手数料率の詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。また、消費税率が8%になった場合は、3.78%となります。

（略）

第3【ファンドの経理状況】

以下の内容に更新・訂正します。

<更新・訂正後>

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に掲載している金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、平成25年2月26日から平成25年8月23日までの財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

[次へ](#)

1 財務諸表

りそな中国A株50ファンド

(1) 貸借対照表

(単位：円)

	第6期 (平成25年2月25日現在)	第7期 (平成25年8月23日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	224,734,551	82,134,997
投資信託受益証券	989,538,865	521,562,373
親投資信託受益証券	1,044,746,301	520,971,392
未収入金	82,999,309	-
流動資産合計	2,342,019,026	1,124,668,762
資産合計	2,342,019,026	1,124,668,762
負債の部		
流動負債		
未払解約金	145,380,979	8,277,565
未払受託者報酬	733,482	486,460
未払委託者報酬	13,447,960	8,919,124
その他未払費用	54,955	36,429
流動負債合計	159,617,376	17,719,578
負債合計	159,617,376	17,719,578
純資産の部		
元本等		
元本	2,214,573,435	1,137,012,935
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	32,171,785	30,063,751
純資産合計	2,182,401,650	1,106,949,184
負債純資産合計	2,342,019,026	1,124,668,762

[次へ](#)

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位：円)

	第 6 期		第 7 期	
	自	平成24年 8 月24日 至 平成25年 2 月25日	自	平成25年 2 月26日 至 平成25年 8 月23日
営業収益				
受取利息		32,673		19,372
有価証券売買等損益		637,665,737		30,253,286
営業収益合計		637,698,410		30,272,658
営業費用				
受託者報酬		733,482		486,460
委託者報酬		13,447,960		8,919,124
その他費用		54,955		36,429
営業費用合計		14,236,397		9,442,013
営業利益		623,462,013		20,830,645
経常利益		623,462,013		20,830,645
当期純利益		623,462,013		20,830,645
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額		135,813,857		34,451,376
期首剰余金又は期首欠損金 ()		846,374,365		32,171,785
剰余金増加額又は欠損金減少額		337,340,401		16,130,316
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		337,340,401		16,130,316
剰余金減少額又は欠損金増加額		10,785,977		401,551
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		10,785,977		401,551
分配金		-		-
期末剰余金又は期末欠損金 ()		32,171,785		30,063,751

[次へ](#)

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第7期
	自 平成25年2月26日 至 平成25年8月23日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券・投資信託受益証券 移動平均法に基づき計算期間末日の基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

	第6期 (平成25年2月25日現在)	第7期 (平成25年8月23日現在)
1. 計算期間末日における受益権の総数	2,214,573,435口	1,137,012,935口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第10号に規定する額	元本の欠損 32,171,785円	元本の欠損 30,063,751円
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 0.9855円 (1万口当たり純資産額 9,855円)	1口当たり純資産額 0.9736円 (1万口当たり純資産額 9,736円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第6期 自 平成24年8月24日 至 平成25年2月25日	第7期 自 平成25年2月26日 至 平成25年8月23日
<p>1. 分配金の計算過程</p> <p>第6期計算期間末（平成25年2月25日）に経費控除後の配当等収益（4,538,832円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益（48,999,665円）、収益調整金（5,521,486円）及び分配準備積立金（24,139,616円）を対象収益（83,199,599円）として、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、分配を行わないことに決定しました。</p>	<p>1. 分配金の計算過程</p> <p>第7期計算期間末（平成25年8月23日）に経費控除後の配当等収益（3,339,118円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、収益調整金（3,624,403円）及び分配準備積立金（39,125,450円）を対象収益（46,088,971円）として、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、分配を行わないことに決定しました。</p>

（金融商品に関する注記）

	第6期 自 平成24年 8月24日 至 平成25年 2月25日	第7期 自 平成25年 2月26日 至 平成25年 8月23日
1. 金融商品の状況に関する事項	<p>（1）金融商品に対する取組方針 当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に基づき金融商品を投資として運用することを目的としております。</p> <p>（2）金融商品の内容およびその金融商品に係るリスク 金融商品の内容 当ファンドが保有している金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は（有価証券関係）に記載しております。</p> <p>金融商品に係るリスク 当ファンドが実質的に保有している金融商品は、価格変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク、流動性リスクに晒されております。</p> <p>（3）金融商品に係るリスク管理体制 委託会社では、運用に係る各種リスクについて運用部門が自ら確認するとともに、運用部門とは独立したコンプライアンス・リスク管理部が、全社リスク管理基本規程に従い各種リスクを監視し、その状況をコンプライアンス・リスク管理委員会等に定期的に報告しております。</p> <p>市場リスク 金融市場における各金融商品の時価の推移を把握すること等により、ファンドの運用方針への遵守状況を管理しております。</p> <p>信用リスク 各金融商品の発行体の格付等信用情報をモニタリングすること等により、ファンドの投資制限等、運用方針への遵守状況を管理しております。</p> <p>流動性リスク</p>	<p>（1）金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>（2）金融商品の内容およびその金融商品に係るリスク 同左</p> <p>（3）金融商品に係るリスク管理体制 同左</p>

<p>2. 金融商品の時価等に関する事項</p>	<p>必要に応じて時価の推移をモニタリングすること等により、ファンドで保有する金融商品の流動性の状況を管理しております。</p> <p>また、内部監査部が運用リスク管理の適切性・有効性について内部監査を実施し、その結果を取締役会に報告するとともに、必要に応じて是正勧告及びそのフォローアップを実施しております。</p> <p>(4) 金融商品の時価等に関する事項の補足説明</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>(1) 貸借対照表計上額、時価およびその差額</p> <p>当該ファンドの保有する金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>(2) 時価の算定方法</p> <p>親投資信託受益証券・投資信託受益証券</p> <p>重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p> <p>短期間で決済されるため、帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(4) 金融商品の時価等に関する事項の補足説明</p> <p>同左</p> <p>(1) 貸借対照表計上額、時価およびその差額</p> <p>同左</p> <p>(2) 時価の算定方法</p> <p>同左</p>
--------------------------	---	---

(関連当事者との取引に関する注記)

第6期 (平成25年2月25日現在)	第7期 (平成25年8月23日現在)
該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

	第6期 自 平成24年8月24日 至 平成25年2月25日	第7期 自 平成25年2月26日 至 平成25年8月23日

信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額及び期中解約元本額		
期首元本額	3,376,650,516円	2,214,573,435円
期中追加設定元本額	200,317,911円	35,736,123円
期中解約元本額	1,362,394,992円	1,113,296,623円

（有価証券関係）

第6期（自平成24年8月24日 至平成25年2月25日）

売買目的有価証券

種類	当計算期間の損益に含まれた 評価差額（円）
投資信託受益証券	219,069,499
親投資信託受益証券	290,234,432
合計	509,303,931

第7期（自平成25年2月26日 至平成25年8月23日）

売買目的有価証券

種類	当計算期間の損益に含まれた 評価差額（円）
投資信託受益証券	15,164,275
親投資信託受益証券	7,036,670
合計	8,127,605

（デリバティブ取引等関係）

該当事項はございません。

（４）附属明細表

有価証券明細表

（ ）株式

該当事項はございません。

（ ）株式以外の有価証券

次表の通りです。

平成25年 8月23日現在

種類	銘柄	券面総額（口）	評価金額（円）	備考
投資信託受益証券	BNP PARIBAS FLEXI III EQUITY CHINA A I Privileged Class	629.460	521,562,373	-
合計		629.460	521,562,373	-

平成25年 8月23日現在

種類	銘柄	券面総額（口）	評価額（円）	備考
親投資信託受益証券	損保ジャパン・グレーターチャ イナ・マザーファンド	421,566,105	520,971,392	-
合計		421,566,105	520,971,392	-

（注）券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

< 参考 >

当ファンドは「損保ジャパン・グレーターチャイナ・マザーファンド」受益証券および「BNP PARIBAS FLEXI III EQUITY CHINA “A”」のI Privileged Classに係る投資信託の受益証券を主要投資対象としております。貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて「損保ジャパン・グレーターチャイナ・マザーファンド」の受益証券であり、「投資信託受益証券」はすべて「BNP PARIBAS FLEXI III EQUITY CHINA “A”」のI Privileged Classに係る投資信託の受益証券であります。なお、同マザーファンドの状況および「BNP PARIBAS FLEXI III EQUITY CHINA “A”」を含むルクセンブルグ籍会社型投資信託「BNP PARIBAS FLEXI III」の財務諸表のうち、投資対象に関連する部分を委託会社にて抜粋・翻訳したものは次のとおりです。

*なお、以下は参考情報であり、監査証明の対象ではありません。

損保ジャパン・グレーターチャイナ・マザーファンドの状況

(1) 貸借対照表

区分	(平成25年2月25日現在)	(平成25年8月23日現在)
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	23,676,030	3,070,614
金銭信託	-	156,617
コール・ローン	44,215,700	22,205,061
株式	976,843,281	496,582,965
未収入金	-	1,310,767
未収配当金	-	971,549
流動資産合計	1,044,735,011	524,297,573
資産合計	1,044,735,011	524,297,573
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	4,233	-
未払金	-	3,344,494
流動負債合計	4,233	3,344,494
負債合計	4,233	3,344,494
純資産の部		
元本等		
元本		
元本	856,419,626	421,566,105
剰余金		
剰余金	188,311,152	99,386,974
純資産合計	1,044,730,778	520,953,079
負債・純資産合計	1,044,735,011	524,297,573

「損保ジャパン・グレーターチャイナ・マザーファンド」は、平成22年2月24日に信託契約を締結し、平成25年2月25日に第3期決算を行いました。上の表は、平成25年2月25日及び平成25年8月23日現在における同マザーファンドの状況です。（同マザーファンドの計算期間は「りそな中国A株50ファンド」の計算期間とは異なります。）

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自 平成25年2月26日 至 平成25年8月23日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は移動平均法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。 原則として取引所における計算期間末日の最終相場（外貨建証券等の場合は計算期間末日において知りうる直近の最終相場）で評価しております。計算期間末日に当該取引所の最終相場がない場合には当該取引所における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でないと認められた場合は、当該取引所における計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	外国為替予約取引 個別法による時価法によっております。
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算し、為替予約の評価は原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
4. 費用・収益の計上基準	(1) 受取配当金の計上基準 受取配当金は、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 (2) 有価証券売買等損益及び為替差損益の計上基準 約定日基準で計上しております。
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産計算規則」第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。 但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

（貸借対照表に関する注記）

	（平成25年2月25日現在）	（平成25年8月23日現在）
1. 計算期間末日における受益権の総数	856,419,626口	421,566,105口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 1.2199円 （1万口当たり純資産額 12,199円）	1口当たり純資産額 1.2358円 （1万口当たり純資産額 12,358円）

（金融商品に関する注記）

	自 平成24年8月24日 至 平成25年2月25日	自 平成25年2月26日 至 平成25年8月23日
1. 金融商品の状況に関する事項	<p>（1）金融商品に対する取組方針 当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に基づき金融商品を投資として運用することを目的としております。</p> <p>（2）金融商品の内容およびその金融商品に係るリスク 金融商品の内容 当ファンドが保有している金融商品は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は（有価証券関係）に記載しております。また、当ファンドでは外貨の送金または実質外貨建て資産に係る将来の為替変動リスクを低減する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>金融商品に係るリスク 当ファンドが実質的に保有している金融商品は、価格変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク、流動性リスクに晒されております。</p> <p>（3）金融商品に係るリスク管理体制 委託会社では、運用に係る各種リスクについて運用部門が自ら確認するとともに、運用部門とは独立したコンプライアンス・リスク管理部が、全社リスク管理基本規程に従い各種リスクを監視し、その状況をコンプライアンス・リスク管理委員会等に定期的に報告しております。</p> <p>市場リスク</p>	<p>（1）金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>（2）金融商品の内容およびその金融商品に係るリスク 金融商品の内容 当ファンドが保有している金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は（有価証券関係）に記載しております。</p> <p>金融商品に係るリスク 当ファンドが実質的に保有している金融商品は、価格変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク、流動性リスクに晒されております。</p> <p>（3）金融商品に係るリスク管理体制 同左</p>

金融市場における各金融商品の時価の推移を把握すること等により、ファンドの運用方針への遵守状況を管理しております。

信用リスク

各金融商品の発行体の格付等信用情報をモニタリングすること等により、ファンドの投資制限等、運用方針への遵守状況を管理しております。

流動性リスク

必要に応じて時価の推移をモニタリングすること等により、ファンドで保有する金融商品の流動性の状況を管理しております。

また、内部監査部が運用リスク管理の適切性・有効性について内部監査を実施し、その結果を取締役会に報告するとともに、必要に応じて是正勧告及びそのフォローアップを実施しております。

（４）金融商品の時価等に関する事項の補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでデリバティブ取引における名目的な契約額または想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

（１）貸借対照表計上額、時価およびその差額

当該ファンドの保有する金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。

（２）時価の算定方法

株式

重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。

（４）金融商品の時価等に関する事項の補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（１）貸借対照表計上額、時価およびその差額

同左

（２）時価の算定方法

株式

重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。

２．金融商品の時価等に関する事項

	<p>派生商品評価勘定 デリバティブ取引等関係に記載して おります。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び 金銭債務 短期間で決済されるため、帳簿価額 を時価としております。</p>	<p>コール・ローン等の金銭債権及び 金銭債務 短期間で決済されるため、帳簿価額 を時価としております。</p>
--	---	--

(関連当事者との取引に関する注記)

(平成25年 2 月25日現在)	(平成25年 8 月23日現在)
該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

	自 平成24年 8 月24日 至 平成25年 2 月25日	自 平成25年 2 月26日 至 平成25年 8 月23日
開示対象ファンドの期首における当該マ ザーファンドの元本額	1,355,262,923円	856,419,626円
同期中における追加設定元本額	20,066,085円	24,856,284円
同期中における解約元本額	518,909,382円	459,709,805円
同期末における元本の内訳*		
ファンド名		
りそな中国 A 株50ファンド	856,419,626円	421,566,105円
（合計）	856,419,626円	421,566,105円

* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（有価証券関係）

（自平成24年 8 月24日 至平成25年 2 月25日）

売買目的有価証券

種類	当計算期間の損益に含まれた 評価差額（円）
株式	69,675,356
合計	69,675,356

（自平成25年 2 月26日 至平成25年 8 月23日）

売買目的有価証券

種類	当計算期間の損益に含まれた 評価差額（円）
株式	20,885,491
合計	20,885,491

（デリバティブ取引等関係）

（自平成24年 8 月24日 至平成25年 2 月25日）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（通貨関連）

平成25年 2 月25日現在

種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
		うち1年超		
市場取引以外の取引 為替予約取引 売建 台湾・ドル	19,165,321	-	19,169,554	4,233
合計	19,165,321	-	19,169,554	4,233

（注）時価の算定方法

1．計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算期間末日において予約為替の受渡日（以下、「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されてい
る場合は当該予約為替は当該仲値で評価しております。

計算期間末日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- (イ) 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いています。
- (ロ) 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いています。

2. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はございません。

(自平成25年2月26日 至平成25年8月23日)

該当事項はございません。

(3) 附属明細表

有価証券明細表

() 株式

次表の通りです。

平成25年8月23日現在

種類	銘柄	株数	評価単価	評価金額	備考
香港・ドル	CHEUNG KONG	17,000	109.10	1,854,700.00	-
	HUTCHISON WHAMPOA	23,000	90.50	2,081,500.00	-
	WHARF HOLDINGS	13,000	65.85	856,050.00	-
	HENDERSON LAND DEVELOPMEN	9,800	46.20	452,760.00	-
	CHEUNG KONG INFRASTRUCTURE	4,000	52.00	208,000.00	-
	TECHTRONIC INDUSTRIES CO	12,000	17.76	213,120.00	-
	CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H	296,200	5.74	1,700,188.00	-
	CATHAY PACIFIC AIRWAYS	54,000	13.82	746,280.00	-
	HANG LUNG PROPERTIES LTD	21,000	24.35	511,350.00	-
	PETROCHINA CO LTD-H	60,000	8.70	522,000.00	-
	HSBC HOLDINGS PLC (HK REG)	82,000	83.55	6,851,100.00	-
	CHINA MOBILE LTD	16,500	82.75	1,365,375.00	-
	CNOOC LTD	131,000	15.50	2,030,500.00	-
	BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	21,000	24.40	512,400.00	-
	CHINA UNICOM LTD	122,000	11.88	1,449,360.00	-
	POWER ASSETS HOLDINGS LIMITED	12,500	68.45	855,625.00	-
	LI & FUNG LTD	22,000	12.00	264,000.00	-
	CHINA LIFE INSURANCE CO-H	47,000	19.24	904,280.00	-
	CHINA CONSTRUCTION BANK-H	582,000	5.84	3,398,880.00	-
	LENOVO GROUP LTD	48,000	7.45	357,600.00	-
	IND & COMM BK OF CHINA - H	608,000	5.16	3,137,280.00	-
	JIANGXI COPPER COMPANY LTD-H	22,000	15.24	335,280.00	-
	HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	7,100	123.10	874,010.00	-
	AIR CHINA LIMITED-H	10,000	5.16	51,600.00	-
	PING AN INSURANCE GROUP CO-H	31,000	53.25	1,650,750.00	-
	TENCENT HOLDINGS LTD	1,200	360.00	432,000.00	-
	CHINA RESOURCES POWER HOLDIN	8,000	18.40	147,200.00	-
香港・ドル 通貨計				33,763,188.00	-
				(430,818,278円)	-
台湾・ドル	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	105,000	94.50	9,922,500.00	-

	HON HAI PRECISION INDUSTRY	107,933	80.70	8,710,193.10	-
	CATHAY FINANCIAL HOLDING CO	32,000	40.50	1,296,000.00	-
台湾・ドル 通貨計				19,928,693.10	-
				(65,764,687円)	-
ファンド計				(496,582,965円)	-

() 株式以外の有価証券
該当事項はございません。

(注1) 通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額です。

(注2) 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入時価比率(%)	合計額に対する比率(%)
香港・ドル	株式 27銘柄	82.70	86.76
台湾・ドル	株式 3銘柄	12.62	13.24
合計	30銘柄	95.32	100.00

組入時価比率は通貨種類毎の組入時価の純資産に対する比率、合計額に対する比率は外貨建有価証券の時価総額に対する外貨毎の種類別の有価証券の時価の比率です。

BNP PARIBAS FLEXI III EQUITY CHINA “A” の状況

(1) 貸借対照表

区分	(平成24年12月31日現在)
	金額(円)
資産の部	
有価証券ポートフォリオ(取得原価)	1,258,724,105
未実現利益(損失)	142,899,492
有価証券ポートフォリオ(時価)	1,401,623,597
銀行預金	200,846,146
資産合計	1,602,469,743
負債の部	
当座借越	6,282
その他負債	194,055,576
負債合計	194,061,858
純資産合計	1,408,407,885

(1口当たり情報に関する注記)

(平成24年12月31日現在)	
1口当たり純資産額	784,914円

組入資産の明細
有価証券ポートフォリオの明細表

(2012年12月31日現在)

数量	銘柄名(種類)	建値通貨	時価(円)	純資産構成比 (%)
公認証券取引所譲渡可能上場有価証券またはその他規制市場で取引される 譲渡可能有価証券			1,401,623,597	99.52
(株式)			1,401,623,597	99.52
中国			1,401,623,597	99.52
320,100	BANK OF NANJING CO LTD - A	CNY	40,674,063	2.89
48,000	BEIJING ZHONGKE SANHUAN HI - A	CNY	21,605,765	1.53
156,953	CHANGCHUN FAWAY AUTOMOBILE - A	CNY	38,369,571	2.72
385,700	CHANGSHA ZOOMLION HEAVY IN - A	CNY	49,062,912	3.48
149,800	CHENZHOU MINING GROUP CO - A	CNY	41,545,078	2.95
229,037	CHINA MERCHANTS BANK - A	CNY	43,496,308	3.09
103,900	CHINA MERCHANTS PROPERTY - A	CNY	42,892,911	3.05
412,300	CHINA MINSHENG BANKING - A	CNY	44,758,955	3.18
63,960	CHINA NONFERROUS METAL IND - A	CNY	18,021,157	1.28
110,000	CHINA PACIFIC INSURANCE GR - A	CNY	34,183,715	2.43
289,200	CITIC SECURITIES CO LTD - A	CNY	53,364,052	3.79
103,281	FUJIAN SEPTWOLVES INDUSTRY - A	CNY	26,931,868	1.91
195,200	GUANGZHOU DEVELOPMENT IND - A	CNY	20,435,867	1.45
160,300	GUOYUAN SECURITIES CO LTD - A	CNY	24,663,958	1.75
97,500	HISENSE ELECTRIC CO LTD - A	CNY	13,614,441	0.97
125,000	HONG YUAN SECURITIES CO LT - A	CNY	32,543,587	2.31
720,000	HUANENG POWER INTL INC - A	CNY	71,002,684	5.04
116,704	HUBEI XINGFA CHEMICALS GRP - A	CNY	29,078,120	2.06
194,500	INDUSTRIAL BANK CO LTD - A	CNY	44,835,291	3.18
85,188	LANCY CO LTD - A	CNY	32,356,026	2.30
72,600	NANTONG JIANGSHAN AGROCHEM - A	CNY	14,228,630	1.01
206,313	NARI TECHNOLOGY DEVELOPMEN - A	CNY	45,677,694	3.24
129,998	PING AN INSURANCE GROUP CO - A	CNY	81,317,318	5.78
64,500	SHANDONG HUALU HENGSHENG - A	CNY	6,904,075	0.49
257,500	SHANGHAI MECHANICAL AND EL - A	CNY	28,665,289	2.04
326,900	SHANGHAI PUDONG DEVEL BANK - A	CNY	44,788,926	3.18
102,000	SHANXI LANHUA SCI-TECH - A	CNY	28,584,215	2.03
218,130	SHANXI LUAN ENVIRONMENTAL - A	CNY	65,948,545	4.68
754,000	SINOHYDRO GROUP LTD - A	CNY	39,781,281	2.82
57,876	TIANJIN TASLY PHARMA - CLASS A	CNY	44,180,643	3.14
163,428	WEICHAI POWER CO LTD - A	CNY	57,129,795	4.06
81,600	WEIFU HIGH-TECHNOLOGY CO - A	CNY	35,952,152	2.55

数量	銘柄名（種類）	建値通貨	時価（円）	純資産構成比 （％）
411,121	WUHAN KAIDI ELECTRIC - A	CNY	37,930,641	2.69
210,000	XIAN KAIYUAN INVEST GROUP SA LTD A	CNY	12,645,903	0.90
101,400	XINJIANG JOINWORLD CO LTD - A	CNY	13,206,681	0.94
572,000	YELAND GROUP CO LTD - A	CNY	32,390,969	2.30
60,000	YUNNAN TIN CO LTD - A	CNY	16,474,479	1.17
266,800	ZHEJIANG XINAN CHEMICAL - A	CNY	27,637,016	1.96
194,800	ZHONGJIN GOLD CORP - A	CNY	44,743,016	3.18
有価証券ポートフォリオ合計			1,401,623,597	99.52

（注1）BNPパリバ インベストメント・パートナーズからのデータ提供を受けて作成しております。

（注2）作成時点において、入手可能な直近計算期間の財務諸表を用いております。

2 ファンドの現況

純資産額計算書

平成25年9月30日現在

資産総額（円）	1,080,001,670
負債総額（円）	16,071,483
純資産総額(-)（円）	1,063,930,187
発行済数量（口）	1,059,334,773
1単位当り純資産額（ / ）（円）	1.0043

< 参 考 >

純資産額計算書

損保ジャパン・グレーターチャイナ・マザーファンド

平成25年9月30日現在

資産総額（円）	509,895,746
負債総額（円）	0
純資産総額(-)（円）	509,895,746
発行済数量（口）	396,100,853
1単位当り純資産額（ / ）（円）	1.2873

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1 委託会社等の概況

以下の内容に更新・訂正します。

<更新・訂正後>

(1) 資本金の額（平成25年9月末現在）

資本金の額	1,550百万円
会社が発行する株式の総数	50,000株
発行済株式総数	24,085株

最近5年間における主な資本金の額の増減

平成21年12月29日 資本金の額を1,200百万円から1,550百万円に増額しました。

(2) 会社の機構（平成25年9月末現在）

会社の意思決定機構

定款に基づき3名以上20名以内の取締役が株主総会において選任されます。取締役の選任は、発行済株式総数のうち議決権を行使することができる株式数の3分の1以上にあたる株式を有する株主が出席して、その過半数によって決し、累積投票によらないものとします。

取締役の任期は、就任後1年以内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結のときまでとします。補欠により就任した取締役の任期は、前任取締役の残任期間までとし、増員により就任した取締役の任期は、他の取締役の残任期間と同一とします。

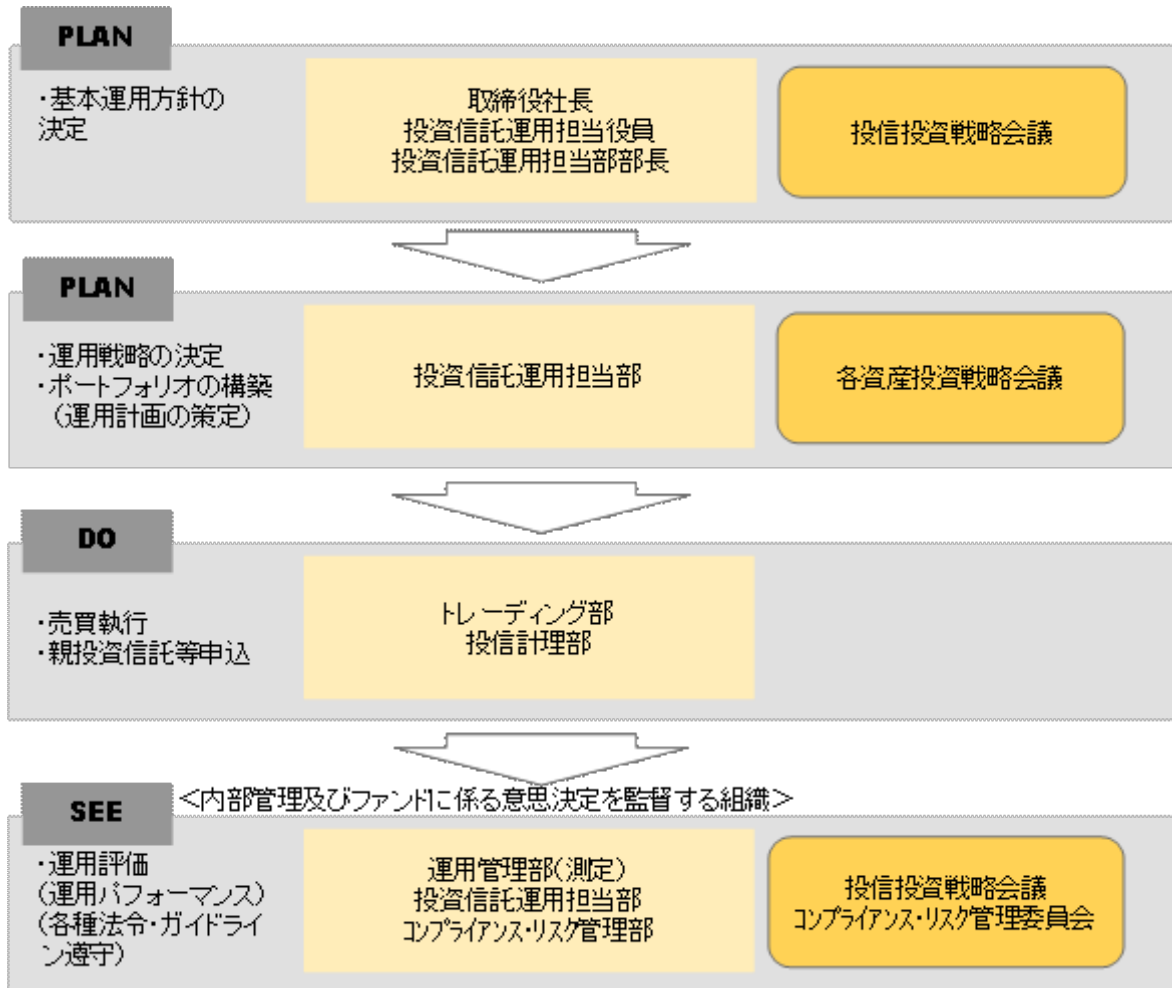
取締役会は、取締役中より代表取締役を選任します。また、取締役の中から会長、社長、専務取締役及び常務取締役を選任することができます。

取締役会は、取締役社長が召集し、議長となります。取締役社長に事故あるときはあらかじめ取締役会で定めた順序により、他の取締役がその任にあたります。取締役会の招集通知は開催日の少なくとも3日前にこれを発します。ただし、緊急の必要のあるときはこの限りではありません。

取締役会は、法令または定款に定める事項の他、業務執行に関する重要事項を決定します。その決議は、取締役の過半数が出席し、その出席取締役の過半数をもって行います。

投資運用の意思決定機構

- ・ 投信投資戦略会議は、ファンドの基本運用方針の分析と決定を行います。
 - ・ 各資産投資戦略会議は、投信投資戦略会議の基本運用方針に基づき、ファンドの運用戦略を決定し、運用計画を策定します。
- 銘柄の選定にあたっては「いかなる資産も本来の投資価値を有しており、市場価格は中長期的にはこの投資価値に収束する。したがって、市場価格と投資価値の乖離が超過収益の源泉となる。」という当社の投資哲学に基づき、各資産、市場、銘柄の割安・割高の度合いを算出するために、各々の「本来あるべき投資価値」を分析することに注力しています。
- ・ 各資産投資戦略会議で策定された運用計画に基づき、トレーディング部が最良執行の観点から売買を執行します。
 - ・ 運用状況の分析・評価等は運用担当部で行い、投信投資戦略会議に報告されます。また、売買チェック、リスク管理、各種法令、ガイドライン遵守の状況は、コンプライアンス・リスク管理部で確認を行い、コンプライアンス・リスク管理委員会に報告されます。



2 事業の内容及び営業の概況

以下の内容に更新・訂正します。

<更新・訂正後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）ならびに証券投資信託の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資一任契約に基づく運用（投資運用業）および投資助言業務を行っています。

委託会社の運用する投資信託（親投資信託を除きます。）は平成25年9月末現在、計84本（追加型株式投資信託78本、単位型株式投資信託6本）であり、その純資産総額の合計は430,775百万円です。

[次へ](#)

3 委託会社等の経理状況

以下の内容に更新・訂正します。

<更新・訂正後>

- 1.委託会社である損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社（以下「委託会社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。
- 2.委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けておりません。

(1) 貸借対照表

		前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
(資産の部)			
流動資産			
1 現金・預金		1,657,198	2,104,567
2 前払費用		61,869	70,097
3 未収委託者報酬		445,492	545,598
4 未収運用受託報酬		225,939	246,403
5 未収収益		26	45
6 繰延税金資産		-	97,142
7 その他		5,123	4,535
流動資産合計		2,395,650	3,068,389
固定資産			
1 有形固定資産			
(1) 建物	* 1	67,779	56,460
(2) 器具備品	* 1	24,189	14,422
有形固定資産合計		91,968	70,882
2 無形固定資産			
(1) 電話加入権		4,535	4,535
(2) 意匠権		1	-
無形固定資産合計		4,536	4,535
3 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券		26,392	39,786
(2) 関係会社株式		41,085	41,085
(3) 長期差入保証金		193,917	193,917
(4) 繰延税金資産		-	22,609
(5) その他		29	29
投資その他の資産合計		261,424	297,428
固定資産合計		357,929	372,847
資産合計		2,753,579	3,441,236

区分	注記 番号	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(負債の部)					
流動負債					
1 預り金			8,026		13,613
2 未払金					
(1) 未払手数料		193,715		257,132	
(2) その他未払金	* 2	90,111	283,826	85,958	343,090
3 未払費用	* 2		174,396		205,473
4 未払消費税等			51,506		37,990
5 未払法人税等			8,408		53,878
6 賞与引当金			46,161		45,837
7 役員賞与引当金			-		10,800
流動負債合計			572,327		710,684
固定負債					
1 退職給付引当金			36,984		49,692
2 資産除去債務			7,361		7,492
固定負債合計			44,345		57,184
負債合計			616,673		767,869
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金			1,550,000		1,550,000
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金			413,280		413,280
資本剰余金合計			413,280		413,280
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金			174,819		701,589
利益剰余金合計			174,819		701,589
株主資本合計			2,138,099		2,664,870
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金			1,192		8,496
評価・換算差額等合計			1,192		8,496
純資産合計			2,136,906		2,673,366
負債・純資産合計			2,753,579		3,441,236

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)	
営業収益					
1 委託者報酬		2,230,173		2,973,305	
2 運用受託報酬		2,102,922	4,333,096	2,136,259	5,109,564
営業費用					
1 支払手数料		1,036,217		1,413,637	
2 広告宣伝費		9,632		11,137	
3 公告費		2,605		200	
4 調査費		1,069,759		1,206,182	
(1) 調査費		514,165		553,301	
(2) 委託調査費	* 1	553,110		650,602	
(3) 図書費		2,483		2,278	
5 営業雑経費		146,308		143,886	
(1) 通信費		21,015		17,371	
(2) 印刷費		117,009		115,900	
(3) 諸会費		8,283	2,264,524	10,614	2,775,044
一般管理費					
1 給料		1,266,858		1,254,518	
(1) 役員報酬	*1,*2	48,673		47,888	
(2) 給料・手当		1,128,546		1,120,265	
(3) 賞与		89,637		86,364	
2 福利厚生費		85,435		92,228	
3 交際費		5,241		5,315	
4 寄付金		100		100	
5 旅費交通費		34,135		34,133	
6 法人事業税		10,345		11,992	
7 租税公課		6,466		6,373	
8 不動産賃借料		232,869		236,560	
9 退職給付費用		30,164		34,499	
10 賞与引当金繰入		46,161		45,837	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
11 役員賞与引当金繰入	* 2	-		10,800	
12 固定資産減価償却費		39,575		23,523	
13 諸経費	* 1	134,414	1,891,767	133,243	1,889,126
営業利益			176,803		445,394
営業外収益					
1 受取配当金		415		130	
2 受取利息		186		235	
3 有価証券売却益		613		503	
4 為替差益		281		1,637	
5 雑益		817	2,314	1,682	4,188
営業外費用					
1 雑損		2,008	2,008	109	109
経常利益			177,110		449,473
特別損失					
1 固定資産除却損		1	1	-	-
税引前当期純利益			177,109		449,473
法人税、住民税及び事業 税			2,290		47,159
法人税等調整額			-		124,457
当期純利益			174,819		526,770

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,550,000	1,550,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,550,000	1,550,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	504,824	413,280
当期変動額		
資本準備金からその他資本剰余金への振替	91,544	-
当期変動額合計	91,544	-
当期末残高	413,280	413,280
その他資本剰余金		
当期首残高	840,448	-
当期変動額		
資本準備金からその他資本剰余金への振替	91,544	-
欠損填補	931,993	-
当期変動額合計	840,448	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
当期首残高	1,345,273	413,280
当期変動額		
欠損填補	931,993	-
当期変動額合計	931,993	-
当期末残高	413,280	413,280
利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	931,993	174,819
当期変動額		
欠損填補	931,993	-
当期純利益	174,819	526,770
当期変動額合計	1,106,812	526,770
当期末残高	174,819	701,589

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
利益剰余金合計		
当期首残高	931,993	174,819
当期変動額		
欠損填補	931,993	-
当期純利益	174,819	526,770
当期変動額合計	1,106,812	526,770
当期末残高	174,819	701,589
株主資本合計		
当期首残高	1,963,280	2,138,099
当期変動額		
当期純利益	174,819	526,770
当期変動額合計	174,819	526,770
当期末残高	2,138,099	2,664,870
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,571	1,192
当期変動額		
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	378	9,689
当期変動額合計	378	9,689
当期末残高	1,192	8,496
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,571	1,192
当期変動額		
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	378	9,689
当期変動額合計	378	9,689
当期末残高	1,192	8,496
純資産合計		
当期首残高	1,961,708	2,136,906
当期変動額		
当期純利益	174,819	526,770
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	378	9,689
当期変動額合計	175,197	536,460
当期末残高	2,136,906	2,673,366

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法より算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年
器具備品	3～20年

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における要支給額を計上しております。

退職給付債務の計算に当たっては、「退職給付会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法によっております。

5. 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

* 1 . 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	35,372千円	46,691千円
器具備品	57,527	60,361

* 2 . 関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
その他未払金	10,000千円	- 千円
未払費用	4,336	3,728

（損益計算書関係）

* 1 . 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
委託調査費	77,288千円	66,352千円
役員報酬	6,174	6,241
諸経費	4,504	5,203

* 2 . 役員報酬の限度額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
取締役 年額	200,000千円以内	200,000千円以内
監査役 年額	50,000	50,000

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1．発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	24,085株	- 株	- 株	24,085株

2．自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4．剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1．発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	24,085株	- 株	- 株	24,085株

2．自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4．剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

（リース取引関係）

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

器具備品であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

（単位：千円）

	前事業年度（平成24年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具備品	14,131	13,324	806
合計	14,131	13,324	806

（単位：千円）

	当事業年度（平成25年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具備品	-	-	-
合計	-	-	-

未経過リース料期末残高相当額等

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年3月31日）	当事業年度 （平成25年3月31日）
未経過リース料期末 残高相当額		
1年内	886	-
1年超	-	-
合計	886	-

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
支払リース料	4,386	893
減価償却費相当額	3,913	806
支払利息相当額	132	6

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

（減損損失について）

リース資産に配分された減損損失はありません。

（金融商品関係）

1．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社では、主として短期的な預金及び一部の有価証券によって運用しており、経営として許容できる範囲内にリスクを制御するよう、適切に資産運用を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、主に投資信託を保有しており、今後の基準価額の下落によっては、売却損・評価損計上による利益減少や、評価差額金の減少により純資産が減少するなど、価格変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社では、短期的な預金について、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

価格変動リスクについては、四半期ごとに時価の状況等を把握し、当該状況については資産運用管理規程に従い、経理担当部が取締役会等へ報告し、適切に管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2．金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません（注2．参照）。

前事業年度（平成24年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	1,657,198	1,657,198	-
(2) 投資有価証券			
その他有価証券	10,642	10,642	-
資産計	1,667,840	1,667,840	-

当事業年度（平成25年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	2,104,567	2,104,567	-
(2) 投資有価証券			
其他有価証券	24,036	24,036	-
資産計	2,128,604	2,128,604	-

注1．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

資 産

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

時価については、公表されている基準価額または取引金融機関等から提示された基準価額によっております。

注2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前事業年度 （平成24年3月31日）	当事業年度 （平成25年3月31日）
非上場株式	15,750	15,750
関係会社株式	41,085	41,085

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(2) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

また、関係会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

注3．金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成24年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 預金	1,657,075	-	-	-
(2) 投資有価証券				
其他有価証券のうち 満期があるもの				
株式	-	-	-	-
債券	-	-	-	-
その他	-	1,076	-	8,651
合計	1,657,075	1,076	-	8,651

当事業年度（平成25年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 預金	2,104,172	-	-	-
(2) 投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの				
株式	-	-	-	-
債券	-	-	-	-
その他	-	-	-	20,972
合計	2,104,172	-	-	20,972

注4．社債、新株予約権付社債及び長期借入金の決算日後の返済予定額
該当事項はありません。

（有価証券関係）

1．売買目的有価証券

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式 41,085千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式 41,085千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

4．その他有価証券で時価のあるもの

前事業年度（平成24年3月31日）

（単位：千円）

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	1,076	1,000	76
	小計	1,076	1,000	76
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	9,565	10,835	1,269
	小計	9,565	10,835	1,269
合計		10,642	11,835	1,192

当事業年度（平成25年3月31日）

（単位：千円）

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	24,036	10,835	13,201
	小計	24,036	10,835	13,201
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		24,036	10,835	13,201

5. 売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	19,564	613	-
合計	19,564	613	-

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	1,503	503	-
合計	1,503	503	-

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

1．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。

2．退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
退職給付債務(千円)	36,984	49,692
退職給付引当金(千円)	36,984	49,692

3．退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
勤務費用等(千円)	30,164	34,499
退職給付費用(千円)	30,164	34,499

4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

該当事項はありません。

5．当社は、退職給付債務及び退職給付費用の算定方法として簡便法を採用しております。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	313,704千円	163,192千円
ソフトウェア損金算入限度超過額	65,584	85,208
未払費用否認	17,652	19,883
退職給付引当金	13,277	17,721
賞与引当金	17,546	17,422
その他	9,776	10,388
繰延税金資産小計	437,541	313,975
評価性引当額	435,790	187,913
繰延税金資産合計	1,750	125,904
繰延税金負債		
その他有価証券差額金	-	4,705
固定資産除去価額	1,750	1,447
繰延税金負債合計	1,750	6,152
繰延税金資産の純額	-	119,751

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	1.4
住民税均等割	1.3	0.5
税務上の繰越欠損金の利用	41.7	37.3
評価性引当額の増減	-	19.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.3	17.2

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1．当該資産除去債務の概要

本社事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2．当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.7%～1.8%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3．当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度		当事業年度	
	（自	平成23年4月1日	（自	平成24年4月1日
	至	平成24年3月31日）	至	平成25年3月31日）
期首残高		7,233千円		7,361千円
時の経過による調整額		128		130
期末残高		7,361		7,492

（セグメント情報等）

セグメント情報

当社は、投資運用事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
株式会社損害保険ジャパン	592,950	-
日本興亜損害保険株式会社	483,987	-
NKSJひまわり生命保険株式会社	179,864	-

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
株式会社損害保険ジャパン	562,583	-
日本興亜損害保険株式会社	424,906	-
NKSJひまわり生命保険株式会社	198,960	-

（関連当事者情報）

1．関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等
記載すべき重要な取引はありません。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等
記載すべき重要な取引はありません。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区	70,000,000	損害保険業	-	投資顧問契約に基づく資産運用の一任及び助言（注1）	運用受託報酬の受取り	575,888	未収運用受託報酬	1,749
同一の親会社を持つ会社	株式会社日本興亜損害保険	東京都千代田区	91,249,175	損害保険業	-	投資顧問契約に基づく資産運用の一任及び助言（注1）	運用受託報酬の受取り	483,987	未収運用受託報酬	51,986
同一の親会社を持つ会社	NKSJひまわり生命保険株式会社	東京都新宿区	17,250,000	生命保険業	-	投資顧問契約に基づく資産運用の一任（注1）	運用受託報酬の受取り	179,864	未収運用受託報酬	99,060

注1．上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．取引条件ないし取引条件の決定方針等

（注1）運用受託報酬の受取りについては、一般的取引条件によっております。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区	70,000,000	損害保険業	-	投資顧問契約に基づく資産運用の一任及び助言（注1）	運用受託報酬の受取り	546,341	未収運用受託報酬	1,739
同一の親会社を持つ会社	日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区	91,249,175	損害保険業	-	投資顧問契約に基づく資産運用の一任及び助言（注1）	運用受託報酬の受取り	424,906	未収運用受託報酬	40,201
同一の親会社を持つ会社	NKSJひまわり生命保険株式会社	東京都新宿区	17,250,000	生命保険業	-	投資顧問契約に基づく資産運用の一任（注1）	運用受託報酬の受取り	198,960	未収運用受託報酬	107,248

注1．上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．取引条件ないし取引条件の決定方針等

（注1）運用受託報酬の受取りについては、一般的取引条件によっております。

(4) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等との取引はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

NKSJホールディングス株式会社（東京証券取引所・大阪証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

関連会社はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	88,723.53円	110,997.16円
1株当たり当期純利益金額	7,258.42円	21,871.32円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	174,819	526,770
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	174,819	526,770
期中平均株式数(株)	24,085	24,085

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1 名称、資本金の額及び事業の内容

<訂正前>

(1)受託会社

(略)

資本金の額

279,928百万円（平成24年9月末現在）

(略)

<再信託受託会社の概要>

(略)

資本金の額 : 51,000百万円（平成24年9月末現在）

(略)

(2)販売会社

(単位：百万円、平成24年9月末現在)

(略)

<訂正後>

(1)受託会社

(略)

資本金の額

279,928百万円（平成25年3月末現在）

(略)

<再信託受託会社の概要>

(略)

資本金の額 : 51,000百万円（平成25年3月末現在）

(略)

(2)販売会社

(単位：百万円、平成25年3月末現在)

(略)

独立監査人の監査報告書

平成25年10月24日

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 英 公 一 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 大 村 真 敏 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているりそな中国A株50ファンドの平成25年2月26日から平成25年8月23日までの第7期計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、りそな中国A株50ファンドの平成25年8月23日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成25年6月5日

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大村 真 敏 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽柴 則 央 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、当社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。